学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充、

私学助成署名維進ニュース

全国私私学助成をすすめる会(事務局: 全国私立学校教職員組合連合) No.45 2023 年 2 月 7 日 (火)

私学助成全国署名 ラストスパート! 1月31日時点で34都道府県275万2936筆を集約

私学助成全国署名は2月16日の署名提出院内集会に向けて、いよいようストスパート。各県の 最終盤のとりくみをリレー紹介します。

北海道: 道議との懇談で「ここ通年北海道議会与野党5会派が紹介議員を受諾していて請願が採択されないのはおかしい。提出時に5会派での共同採択を提案します」ということになりました。後日、その道議から「文教委員会での採択に後ろ向きの会派があるようです。あと3回の委員会があるので、再度働きかけ、委員長にも働きかけます」とのことでした。(推進ニュース No.43 既報)

岩手: 12月の連執行委員会で、冬休み前に各校に残っている署名用紙を再配布するなど、すべて

署名用紙を余さず使い切るとりくみをすることを確認しました。

千葉:各単組あと50筆増やし、県で2000筆増をめざそうと中執会議で訴えました。

長野: コロナ禍で自粛していた体面による街頭署名を復活させ、3回実施。教職員・保護者・生徒12~33名が参加し、署名を呼びかけ、各50分で合計177筆を集めました。参加した保護者の中には、終了後に余った署名用紙をまとめて持ち帰り、後日1人で100筆を超える署名を提出された方もいて、街頭署名を一種の学習会のような形で機能させることができました。

福井:生徒会を中心に私学助成金についての説明会を実施。生徒配布用チラシも生徒が作成。学内配布を実施しました。

岐阜:授業の開始 10 分を使って生徒たちに画像も交えて話しました。なかなか数としては伸び悩みが現実です。

宗良: 4学園で署名活動にとりくみ、12/26 に県庁地域振興課課長に県向け署名を手渡して、さらなる増額を要請しました。国向け署名は立憲民主党の馬淵澄夫衆議院議員を通して提出します。

香川: 1/31 すすめる会代表 9 人で県知事に署名 5200 筆を提出、要請しました。要望に耳を傾けた池田知事は「新しい観点が出てきた」「国と県で役割分担し、具体的に考えていきたい」 などと述べました。(推進ニュース № 44 既報)

愛媛: 各単組で中間集約後に最後のアナウンスをお願いしました。

高知:今年度は、組合員のいない清和女子で、校長の協力のもとで署名が800筆以上集まったことが収穫でした。

熊本: 1/5「列車で署名の旅」。玉名、八代地区に遠征。全体で6学園の生徒15人、教員7人が参加、署名数は150筆。東京の「23区プロジェクト」に触発されて計画。玉名地区では玉名女子高校の参加(生徒6人、教員2人)が非常に大きな成果でした。1/21 熊本市内での街頭署名は参加校がさらに増え、加盟校以外も含めて8学園から参加。運動の拡がりを実感できました。

紹介議員24都道府県146人応諾!

埼玉、長野、神奈川、滋賀、香川で前年度超過、石川、奈良でも獲得

私学助成全国署名の紹介議員は現時点で24都道府県146人(重複を除いた実人数で139人)となっています。

既報のとおり、埼玉(昨年3人→今年9人)、長野(昨年1人→今年7人)の2県で大きく前進しています。また、神奈川(17→18人)、滋賀(6→8人)、香川(6→8人)の3県でも昨年より多くの紹介議員を獲得しています。さらに、石川、奈良では昨年は紹介議員の報告がありませんでしたが、今年はそれぞれ1人を獲得しています。

いま国会では「子育て支援」の議論が毎日活発におこなわれています。東京都も2023 年度予算で「所得制限なしで18 歳まで1 人月額5000 円支給」「私立中学生に年額10万円補助(年収910万円未満世帯まで)」などの「子育て支援総合計画」を表明しています。所得制限撤廃にかんする議論も重要ですが、やはり「教育の無償化」が本来は最大の目的であるべきです。

情勢を追い風に、与野党問わずすべての会派の国会議員に「私学の無償化」「経常費助成の拡充」を伝え、紹介議員の応諾を迫るとりくみを全国で力を入れてすすめましょう。昨年度は192人(実人数)でした。これを大きく超える紹介議員を得て、請願採択に向けた動きを強めましょう。まだ報告していない県は、現時点での獲得議員名をすぐに報告してください。

最終の署名集約:2月 10日、16日(院内集会当日)

